# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-186239

(43)Date of publication of application: 28.06.2002

(51)Int.CI.

HO2K 29/12 GO1D 5/245 HO2K 1/28 H02K 11/00 HO2K 15/16

(21)Application number: 2000-380379

(71)Applicant: ASMO CO LTD

(22)Date of filing:

14.12.2000

(72)Inventor: ISOBE MASAO

## (54) BRUSHLESS MOTOR AND ASSEMBLING METHOD THEREOF

## (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an assembling method of a brushless motor in which assembling error is little and assembling time can be reduced, and a brushless motor.

SOLUTION: In an assembling process of the brushless motor 11, a detection rotor 28 is fitted movably to a rotating shaft 17 of the motor 11 in the state that a lid 14, the detection rotor 28, a connector 38, etc., are not assembled, and mounted on a setting ring 34. A DC current is supplied continuously to a phase of a part of a driving coil 24, thereby stopping a driving rotor 23 at a prescribed position. A position of the detection rotor 28 is determined temporarily while the prescribed position is set as a target. By supplying a DC current continuously to a phase of a part of an output coil, the position of the detection rotor 28 is corrected with electromagnet action. The detection rotor 28 is fixed to a rotating shaft 17. After the detection rotor 28 is fixed to the rotating shaft 17, DC current supply to the driving coil 24 and the output coil is stopped.

×

## **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

13.02.2003

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision

of rejection] [Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection] [Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

## (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出職公開番号 特開2002-186239

(P2002-186239A)

(43)公開日 平成14年6月28日(2002.6.28)

HO2K GO1D	-	101			C 29/12			2F077
GOID	0/240	101		G011	5/245		101U 101Y	5H002 5H019
H02K	1/28			но21	ς 1/28		A	5H611
170 211	11/00			H V Z I	15/16		2	5H615
	11,00		審査請求	丰富市 高		ΔΙ	-	8月8日8 最終質に接く

(21)出蘇新号

特庫2000-380379(P2000-390379)

(22) 出願日

平成12年12月14日(2000, 12, 14)

(71)出顧人 000101352

アスモ株式会社

静岡県湖西市梅田390番地

(72)発明者 確認 正男

静岡県開西市権田390番地 アスモ 株式

会社内

(74)代建人 100068755

弁理士 恩田 博宣 (外1名)

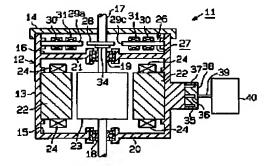
最終買に続く

## (54) 【発明の名称】 プラシレスモータの独立方法及びプラシレスモータ

#### (57)【要約】

【課題】 組立誤差が少なく、組立時間の削減が可能な ブランレスモータの組立方法及びブランレスモータを提 供する。

【解決手段】 ブラシレスモータ11の組立工程において、蓋部14、検出ロータ28、コネクタ38等が組み付けられていない状態のブラシレスモータ11の回転軸17に、検出ロータ28を遊唳し、止め輪34上に載置する。次に、駆動コイル24の一部の相に直流電流を推続的に供給して駆動ロータ23を所定位置に停止させる。次に、検出ロータ28の位置を、所定の位置を目標に仮決めする。次に、出力コイルの一部の相に直流電流を継続的に供給して電磁石作用により検出ロータ28を位置を修正する。次に、検出ロータ28を回転軸17に対して固定する。検出ロータ28を回転軸17に固定した後、駆動コイル24及び前記出力コイルへの直流電流供船を停止する。



#### 【特許請求の範囲】

【韻水項 】】 ハウジングと、

該ハウジング内において固定されるとともに複数相の駆 動コイルが巻装された駆動ステータと、

回転軸を回転させる駆動ロータと、

前記回転輪に一体回転可能に設けられる強磁性体からなる検出ロータと、該検出ロータに対向配置されるとともに励磁コイル及び複数相の出力コイルが巻装された検出ステータとを備え、前記励磁コイルに交流電圧を与えることにより前記出力コイルに前記検出ロータの回転角度 10に応じた出力電圧を発生させるバリアブルリラクタンス型角度検出器と、

前記出力電圧を角度信号に変換するとともに該角度信号 に基づいて前記駆動コイルへの給電制剤を行う制剤回路 とを備えたブランレスモータの組立方法において.

前記回転輪とは別体とした前記検出ロータを該回転輪に対して相対回転可能に遊鋏し、

その状態で、前記駆動コイルの一部の祖に直流電流を推 続的に供給して前記駆動ロータを所定位置に停止させ、 その状態で、前記検出ロータの位置を、該検出ロータと 20 前記検出ステータとの相対位置が所定の誤差範囲内に収 まるように目視により仮決めし、

その状態で、前記出力コイルの一部の祖に直流電流を継続的に供給して電通石作用を発生させ、この電磁石作用に基づく前記検出ロータの移動により該検出ロータと前記検出ステータとの相対位置を所定の位置になるように検正し、

その状態で、前記検出ロータを前記回転軸に固定し、 前記固定完了後に、前記駆助コイル及び前記出力コイル への前記直流電流の供給を停止することを特徴とするプ 30 ランレスモータの組立方法。

【請求項2】 前記検出ロータの前記回転輪への固定に は、瞬間接着剤が用いられる請求項1に記載のブラシレ スモータの組立方法。

【請求項3】 前記瞬間接着剤を、該瞬間接着剤の付着 目標箇所に近接させたノズルを介して満下させる請求項 2に記載のブランレスモータ組立方法。

【請求項4】 前記瞬間接着剤を、前記回転軸に沿った 方向に落下させることで、該瞬間接着剤の付着目標箇所 に付着させる請求項2または3に記載のブラシレスモー 40 夕の租立方法。

【請求項5】 前記駆動コイル及び前記出力コイルへの前記直流電流の供給は、前記制御回路を前記駆助コイル及び前記出力コイルに接続するために前記ハウジングの外側に設けた端末片に対して、前記制御回路が該端末片に接続されていない状態で行われる請求項1~4のいずれかに記載のブラシレスモータの組立方法。

【請求項6】 複数相の駆動コイルが急抜された駆動ステータと、

回転軸を回転させる駆動ロータと、

前記回転軸に設けられる強磁性体からなる検出ロータと、 酸検出ロータに対向配置されるとともに励磁コイル及び複数相の出力コイルが登装された検出ステータとを備え、前記出力コイルの出力電圧を検出することにより前記検出ロータの角度信号を出力するパリアブルリラク

前記後出ロータの角度信号を出力するパリアブルリラクタンス型角度後出器とを備え、前記角度信号に基づいて 前記駆動コイルへの拾電制剤を行うブラシレスモータに おいて.

前記検出ロータと前記回転軸とが別体に構成されるとともに、該検出ロータが該回転軸に対して瞬間接着剤によって固定されているブラシレスモータ。

【請求項7】 前記検出ロータが円板状に形成され、前記回転輪の回転中心に対して偏心した状態で固定されている節求項6に記載のブラシレスモータ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の肩する技術分野】本発明は、複数相の駆動コイルが登装された駆動ステータと、回転軸を回転させる駆動ロータと、該駆動ロータの回転角度を検出するためのパリアブルリラクタンス型角度検出器とを備えたプラシレスモータの組立方法及びブラシレスモータに関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来より、駆動ロータの回転角度を把握するためにバリアブルリラクタンス型角度検出器を搭載したプラシレスモータが知られている。

【0003】この角度検出器には、一般に、中心方向に向けて突設された複数のティースに励磁コイルと出力コイルとが巻接された検出ステータと、各ティースに対向するように該検出ステータの内側に配設された検出ロータとが設けられている。前記検出ロータは、前記駆動ロータが回転させる回転軸に一体回転可能に設けられるとともに、前記出力コイルに発生する誘起電圧を該検出ロータの回転角度に応じて変化させ得るように構成されている。前記角度検出器は、前記出力コイルに発生する誘起電圧に基づいて、前記検出ロータの回転角度すなわち、前記駆動ロータの回転角度を検出し、この検出結果を角度信号として出力するようになっている。

【0004】ところで、前記駆動ロータへの磁力付加の 40 タイミングの最適化のためには、該駆動ロータと前記検 出ロータとの相対位置、及び前記駆動ロータに磁力を付 加する駆動ステータと前記検出ステータとの相対位置 が、それぞれ所定の関係に保たれて配置されている必要 がある。そのため、前記ブラシレスモータの組立時に は、一般に、以下に述べるような方法によって前述の相 対位置関係が決定されるようになっている。この方法で は、先ず、前記検出ロータ及び前記駆動ロータが、或る 相対位置関係(前記所定の相対位置関係とほぼ等しい状態。 組立誤差が発生するため等しくなり難い。)で前記 50 回転軸に固定された状態とされる。この状態で、前記検

http://www6.ipdl.jpo.go.jp/tjcontenttrns.ipdl?N0000=21&N0400=image/gif&N0401=... 2003/07/01

出ステータのティースに磁束を発生させるための交流電 圧(励磁電圧)が付加される。そして、前記励磁電圧に 同期したスイッチングにより前記駆動ステータ側に対し ての給電が行われ、前記駆動ロータ及び前記回転軸が所 定の回転速度で回転される。この状態で、例えば、前記 <u> 励磁電圧がゼロとなった時点において前記誘起電圧がゼ</u> 口となるように、前記検出ステータが手動により回転移 動されて、前記検出ステータと前記駆動ステータとの相 対位置が調整され、基準位置が決定される。

#### [0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、前述の 方法では、前記後出ステータと前記駆動ステータとの相 対位置の手動による調整などにより、前記プラシレスモ ータの組立時間が多大なものとなる。また、予め回転軸 に位置決め用のマーキングを施し、これに合わせて検出 ロータ及び駆動ロータを前記回転軸に固定するという方 法が採られる場合があるが、この場合、組み付け誤差が 大きくなるという閉題がある。

【0006】本発明の目的は、組立誤差が少なく、組立 時間の削減が可能なブラシレスモータの組立方法及びブ 20 ラシレスモータを提供することにある。

#### [0007]

【課題を解決するための手段】上記問題点を解決するた めに、請求項1に記載の発明は、ハウジングと、該ハウ ジング内において固定されるとともに複数相の駆動コイ ルが登抜された駆動ステータと、回転軸を回転させる駆 動ロータと、前記回転軸に一体回転可能に設けられる強 磁性体からなる検出ロータと、該検出ロータに対向配置 されるとともに励強コイル及び複数相の出力コイルが巻 装された検出ステータとを備え、前記励磁コイルに交流 30 **電圧を与えるととにより前記出力コイルに前記徐出ロー** タの回転角度に応じた出力電圧を発生させるバリアブル リラクタンス型角度検出器と、前記出力電圧を角度信号 に変換するとともに該角度信号に基づいて前記駆動コイ ルへの給電制剤を行う制剤回路とを備えたブラシレスモ ータの組立方法において、前記回転軸とは別体とした前 記検出ロータを該回転軸に対して相対回転可能に遊底 し、その状態で、前記駆動コイルの一部の相に直流電流 を継続的に供給して前記駆動ロータを所定位置に停止さ せ、その状態で、前記検出ロータの位置を、該検出ロー タと前記検出ステータとの祖対位置が所定の誤差範囲内 に収まるように目視により仮決めし、その状態で、前記 出力コイルの一部の相に直流電流を継続的に供給して電 礎石作用を発生させ、この電磁石作用に基づく前記検出 ロータの移動により該検出ロータと前記検出ステータと の祖対位置を所定の位置になるように修正し、その状態 で、前記検出ロータを前記回転軸に固定し、前記固定完 了後に、前記駆動コイル及び前記出力コイルへの前記直 流電流の供給を停止することを要旨とする。

行うことなく検出ロータの位置決めを行うことができる ため、ブラシレスモータの組立時間を削減することがで きる。また、駆動ステータと検出ステータとの相対位置 にバラツキ(製品間におけるバラツキ)がある場合で も、現物に合わせて駆動ロータと検出ロータとの位置関 係を容易に決定することができる。すなわち、前記駆動 ステータ、前記駆動ロータ、前記検出ステータ及び前記 検出ロータの相互位置関係を、前記駆動ロータを回転さ せるための駆動コイルへの船電電圧と出力コイルからの 10 出力電圧との位祖関係の誤差が少ない状態にすることが できる。つまり、ブラシレスモータの組立誤差を少なく することができる。

【0009】請求項2に記載の発明は、請求項1に記載 の発明において、前記検出ロータの前記回転軸への固定 には、瞬間接着剤が用いられることを要旨とする。この 発明によれば、検出ロータの回転軸への固定が短時間の うちに行われるため、組立時間を削減することができ る。また、前記検出ロータを前記回転軸に固定する際に 該後出ロータに外力が殆ど掛からないようにすることが できるため、該検出ロータの位置ずれが発生しにくくな న.

【0010】請求項3に記載の発明は、請求項2に記載 の発明において、前記瞬間接着剤を、該瞬間接着剤の付 若目標箇所に近接させたノズルを介して蔺下させること を要旨とする。

【0011】この発明によれば、ノズルが瞬間接着剤の 付着目標箇所に近接しているため、該瞬間接着剤の落下 速度が抑制され、該瞬間接着剤が付着した瞬間の候出口 ータの位置ずれが発生しにくくなる。

【0012】請求項4に記載の発明は、請求項2または 3 に記載の発明において、前記瞬間接着剤を、前記回転 軸に沿った方向に落下させることで、該瞬間接着剤の付 若目標箇所に付着させることを要旨とする。

【0013】この発明によれば、瞬間接着剤が検出ロー タに対して与える落下荷重が該検出ロータの周方向に作 用することが抑制されるため、該検出ロータの周方向へ の位置ずれ(角度ずれ)が発生しにくくなる。

【0014】請求項5に記載の発明は、請求項1~4の いずれかに記載の発明において、前記駆動コイル及び前 記出力コイルへの前記直流電流の供給は、前記制御回路 を前記駆動コイル及び前記出力コイルに接続するために 前記ハウジングの外側に設けた端末片に対して、前記制 御回路が設端末片に接続されていない状態で行われるこ とを要旨とする。

【0015】この発明によれば、組立時において駆動コ イル及び出力コイルに給電するための端子を、前記端末 片とは別に設ける必要や、組立時における前記格電を制 御回路に行わせるように構成する必要がなくなる。

【0016】請求項6に記載の発明は、複数相の駆動コ 【0008】この発明によれば、手動による調整などを 50 イルが巻装された駆動ステータと、回転軸を回転させる

駆動ロータと、前記回転軸に設けられる強強性体からな る検出ロータと、該検出ロータに対向配置されるととも に励磁コイル及び複数相の出力コイルが巻装された検出 ステータとを備え、前記出力コイルの出力電圧を検出す ることにより前記検出ロータの角度信号を出力するバリ アブルリラクタンス型角度検出器とを備え、前記角度信 号に基づいて前記駆動コイルへの給電制御を行うブラシ レスモータにおいて、前記検出ロータと前記回転軸とが 別体に構成されるとともに、紋検出ロータが該回転軸に 対して瞬間接着剤によって固定されていることを要旨と

【0017】との発明によれば、租立時において検出ロ ータと回転軸との位置関係が容易に調整可能なブラシレ スモータが得られる。請求項7に記載の発明は、請求項 6に記載のブラシレスモータにおいて、前記検出ロータ が円板状に形成され、前記回転軸の回転中心に対して偏 心した状態で固定されていることを要旨とする。

【0018】との発明によれば、検出ロータが円板状に 形成されるとともに回転中心に対して偏心した状態で固 定されているため、該検出ロータと検出ステータとの隙 20 間が該検出ロータの回転に伴って変化し得るものとな る。これにより該検出ロータ即ち前記駆動ロータの回転 角度を把握することが可能になる。なお、前記後出ロー タを円板状に形成したことにより、該検出ロータを円板 状でなく径方向に突出する突出部を有する形状や楕円形 状などに形成した場合に比較して、該検出ロータの製作 が容易になる。

### [0019]

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施形態を図1 ~図8に従って説明する。図1に示すように、ブラシレ 30 スモータ11のハウジング12は、ハウジング本体13 と、蓋部14とで構成されている。ハウジング12内に は、モータ室15と、レゾルバ室16とが区画形成され ている。

【0020】ハウジング12には、モータ室15及びレ ゾルバ室16を普通するように配設された回転軸17 が、一対のラジアルベアリング18、19を介して回転 可能に支持されている。 各ラジアルベアリング 18.1 9は、ハウジング本体13の底部20と、モータ室15 とレゾルバ室16とを区画する区画壁21とにそれぞれ 40 設けられている。回転軸17の一端は豊部14を貫通し て外方に突出しており、他端は底部20を貫通して外方 に突出している。

【0021】モータ室15には、ハウジング本体13に 固定された12極型の駆動ステータ22と、回転軸17 上に一体回転可能に固定された8長型の駆動ロータ23 とが配設されている。駆動ステータ22は、駆動ロータ 23に付加する磁力を発生させるための駆動コイル24 を有している。図2において、この駆動コイル24の構 戚を模式的に示す。この図2に示すように、駆動コイル 50 17の回転駆動力が生み出される。

24は、12極型の駆動ステータ22に3相に分けて巻 装されている。 つまり、 各相には、 それぞれ 4 つずつコ イル部25が設けられている。駆動コイル24の各相の 一端は共通端子COMにおいて接続されている。また。 他端はそれぞれ個別の鐺子U、V、Wとされている。 【0022】図1に示すように、レゾルバ室16には、 バリアブルリラクタンス型角度検出器としてのレゾルバ 26が設けられている。図1及び図3に示すように、レ ゾルバ26は、ハウジング本体13に固定された検出ス テータ27と、回転軸17上に一体回転可能に固定され た強磁性体からなる検出ロータ28とを有している。 【0023】図3は、レゾルバ26の構成を模式的に示 す平面図である。検出ステータ27は、環状に形成さ れ、検出ロータ28に対向するように内側に突出した4 つのティース部298,295,29c,29dを有し ている。各ティース部29a, 29b, 29c, 29d は90度毎に配置されている。全部のティース部29 a.29b,29c,29dには、該ティース部29 8、291,29c,29dに磁束を発生させるための 交流電圧(励磁電圧)を付加するための共通の励磁コイ ル30が巻装されている。また、検出ロータ28を挟ん で対向するティース部29aとティース部29cとに は、出力コイルを構成する第1出力コイル31が登装さ れている。さらに、検出ロータ28を挟んで対向するテ ィース部29bとティース部29dとには、出力コイル を常成する第2出力コイル32が巻装されている。 つま り、第1出力コイル31と第2出力コイル32とは90 度ずれて配置されている。

【0024】検出ロータ28は、円板状に形成され、回 「転軸17に対して偏心した状態で固定されている。 つま り、回転軸17すなわち検出ロータ28の回転に伴っ て、眩検出ロータ28と各ティース部29a,29b, 29 c. 29 d との隙間の大きさが変化するようになっ ている。回転軸17が貫挿されている検出ロータ28の 孔33の内径は回転軸17の外径よりもやや大きく設定 されている。後出ロータ28は、回転軸17に外嵌され た止め輪34と対応する箇所において、後述の瞬間接着 剤Gにより回転軸17に対して固定されている。

【0025】図1に示すように、ハウジング本体13の 外側には、端末片を構成する駆動入力端子35. レゾル バ出力端子36及び励磁電圧入力端子37が設けられて いる。各端子35、36、37には、コネクタ38及び ハーネス39を介して制御回路40が接続されている。 【0026】制御回路40は、駆動入力端子35を介し て駆動コイル24に対する裕電を行うようになってい る。制御回路40は、各端子U、V、V間を流れる電流 をスイッチング制御することで、駆動ステータ22に回 転磁界を発生させるようになっている。この回転磁界に よる電磁力により、駆動ロータ23が回転され、回転軸

【0027】また、制御回路40は、各ティース部29 a、29b,29c,29dに碓束を発生させるための 交流電圧(励磁電圧)を、励磁電圧入力端子37を介し て励磁コイル30に供給するようになっている。励磁コ イル30に励避電圧が供給された状態で検出ロータ28 が回転すると、該検出ロータ28と各ティース部29 a、29 b, 29 c, 29 d との隙間の大きさが変化す ることにより、第1及び第2出力コイル31、32には 検出ロータ28の回転角度に応じた交流電圧(出力電 圧)が発生する。この出力電圧は、レゾルバ出力端子3 10 6を介して制御回路40に伝送されるようになってい

【0028】前記励強電圧及び前記出力電圧は、例え は、図4に示すような波形のものとなっている。前記励 碰電圧は、検出ロータ28の1回転分がその1周期とさ れるとともに、基準位置(基準角度。駆動ロータ23の 回転角度が()度とされる。) における電圧値がゼロとさ れた正弦波で1となっている。前記出力電圧は、検出ロ ータ28の回転角度に対応した2種類の正弦波で2, c 3となっている。正弦波c2, c3はそれぞれ第1出力 20 コイル31、第2出力コイル32からの出力電圧を示し ている。正弦波で1と正弦波で2とは互いに同位相とな っており、正弦波c2と正弦波c3とは互いに位相が9 0度ずれたものとなっている。

【0029】鯏御回路40は、前記出力電圧に基づいて 回転軸17の回転角度を算出し、この算出結果を角度信 号に変換するようになっている。そして、制御回路40 は、前記角度信号に基づいて駆動コイル24への給電制 御を行うようになっている。

グ12、回転軸17、ラジアルベアリング18、19、

【0030】なお、ブラシレスモータ11は、ハウジン 30

駆動ステータ22、駆動ロータ23.レゾルバ26、前 記端末片(35、36.37)、コネクタ38.ハーネ ス39及び制剤回路40によって構成されている。 【0031】次に、図5~図8に従って、ブラシレスモ ータ11の組立方法(駆動ロータ23と検出ロータ28 との相対位置決め方法)を説明する。先ず、スチップS 1 (図5 参照) において、蓋部14、検出ロータ28、 コネクタ38、ハーネス39及び制御回路40が組み付 けられていない状態のブラシレスモータ11を準備す る。その後、図7(a)に示すように、検出ロータ28 を、回転軸17の上方の一端側から該回転軸17に遊除 し、止め輪34上に載置する。このとき、検出ロータ2 8は回転軸17に対して相対回転可能な状態になってい る。この状態で、図7 (b) に示すように、駆動ロータ 23と検出ロータ28との祖対位置決めのための铅電装 置(図示なし)に接続された組付作業用コネクタ41を 前記端末片に接続する。この接続状態では、駆動入力鑑 子35及びレゾルバ出力端子36が前記給電装置からの

給電を受け得るようになっている。

【0032】次に、ステップS2(図5参照)におい て、駆動コイル24の一部の相(この実施形態ではU-V相) に対して前記給電装置から駆動入力端子35を介 して直流電流を継続的に供給する。図6は、12種の駆 動ステータ22及び8極の駆動ロータ23を、それぞ れ、3極の駆動ステータ22、2極の駆動ロータ23に 簡略化して模式的に示したものである。前記給電装置か ら直流電流が駆動コイル24の増子Uから共通信子CO Mを介して端子Vに流れるように給電されると、端子U と共通端子COMとの間のコイル部25が卷装された駆 動ステータ22の突極42の駆動ロータ23側の先鐘 が、S径となるように励磁される。さらに、このとき、 共通端子COMと端子Vとの間のコイル部25が巻装さ れた駆動ステータ22の突極43の駆動ロータ23側の 先端が、N極となるように励避される。これにより、駆 動ロータ23は、該駆動ロータ23のN極が突倒42 に、S径が突極43に近接した状態で均衡して、その位 置が固定される。本実施形態のブラシレスモータ ] ] に おいては、この状態の駆動ロータ23の位置を基準位置 (基準角度) としている。

【0033】次に、ステップS3(図5参照)におい て、後出ロータ28の位置を、該検出ロータ28と検出 ステータ27との相対位置(相対位相)が所定の誤差範 囲内に収まるように、検出ロータ28を回転軸 1 7を中 心に回転させるなどして目視により仮決め(仮セット) する。

【0034】次に、ステップS4(図5参照)におい て、第1出力コイル31に対して前記給電装置からレゾ ルバ出力端子36を介して直流電流を継続的に供給す る。との第1出力コイル31への給電により、ティース 部29a,29cには電磁石作用が発生する。検出ロー タ28は、これらティース部298、29cからの磁力 の影響を受け、目標の前記組対位置(検出ロータ28と 検出ステータ27との相対位置)に向けて移動し、前記 磁力が釣り合った位置(前記目標の祖対位置)で静止す る。つまり、検出ロータ28と検出ステータ27との相 対位置が所定の位置(目標位置)に修正される。前述の 検出ロータ28の移動には、回転軸17を中心とする回 転移動と、回転軸17の軸方向への移動(止め輪34の 40 上方への移動) とが含まれている。

【0035】次に、ステップS5(図5参照)におい て、検出ロータ28を回転軸17に対して固定する。図 8に示すように、この固定には瞬間接着剤Gが用いられ る。瞬間接着剤Gは、該瞬間接着剤Gの付着目標箇所で ある検出ロータ28の孔33と回転軸17との間の部分 に近接させたノズル44を介して滴下される。 なお、こ の適下作業においては、ノズル44の先端を前記付着目 標箇所の上方に配置し、瞬間接着剤Gを回転軸)7に沿 った方向(下方)に落下させて付着させるという方法が 50 採られる。

くなる。

(6)

【0036】そして、次に、ステップS6(図5参照) において、瞬間接着剤Gの固化により検出ロータ28が 回転軸17に対して固定された後に、前記給電装置から の駆動コイル24及び第1出力コイル31への船電を停 止する。この給電停止は、前記給電装置の電源がオフ状 **懲とされることにより行われてもよく。前記電源がオン** 状態にあるときに、図7(c)に示すように、組付作業 用コネクタ41が前記端末片から取り外されることによ り行われてもよい。前記給電装置の電源がオフ状態とさ れることにより前述の給電停止が行われた場合には、図 10 7 (c) に示すように、組付作業用コネクタ4 ] を前記 端末片から取り外す。

【0037】次に、図7(c)に示すように、ハウジン グ本体13に蓋部14を装着し固定した後、図7(d) に示すように、前記端末片にコネクタ38を接続し、制 御回路40をハウジング12側に接続する。

【0038】本実施形態では、以下のような効果を得る ことができる。

(1) 駆動コイル24の一部の相(U-V相)に給意 して駆動ロータ23を一定の位置に固定した状態で、第 20 1出力コイル31への給電によりティース部29a.2 9 c に発生させた電磁石作用により、検出ロータ28の 位置決めを行うようにした。これによれば、手動による 調整などを行うことなく検出ロータ28の位置決めを行 うことができるため、ブラシレスモータ11の組立時間 を削減することができる。また、駆動ステータ22と検 出ステータ27との相対位置にバラツキ (製品間におけ るバラツキ)がある場合でも、現物に合わせて駆動ロー タ23と検出ロータ28との位置関係を容易に決定する ことができる。すなわち、駆動ステータ22、駆動ロー 30 タ23、検出ステータ27及び検出ロータ28の組互位 置関係を、駆動ロータ23を回転させるための駆動コイ ル24への給電電圧と両出力コイル31,32からの出 力電圧との位祖関係の誤差が少ない状態にすることがで きる。つまり、ブラシレスモータ11の組立誤差を少な くすることができる。

ı

【0039】(2) 回転軸17に遊嵌した状態で止め 輪34上に載置した検出ロータ28を、検出ステータ2 7側に発生させた磁力によって位置決めするようにし た。これにより、検出ロータ28は、回転軸17を中心 40 とする回転方向の位置に加え、回転軸17の軸方向にお ける位置に対してもその正確な位置決めが行われるよう になる。

【0040】(3) 検出ロータ28の回転軸17への 固定に瞬間接着削Gが用いられるようにした。これによ れば、検出ロータ28の回転軸17への固定が短時間の うちに行われるため、組立時間を削減することができ る。また、検出ロータ28を回転軸17に固定する際に 検出ロータ28に外力が殆ど掛からないようにすること

【0041】(4) 瞬間接着剤Gを、酸瞬間接着剤G の付着目標箇所に近接させたノズル44を介して滴下さ せるようにした。これによれば、ノズル44が前記付着 目標箇所に近接しているため、瞬間接着剤Gの落下速度 が抑制され、該瞬間接着剤Gが付着した瞬間の検出ロー

【0042】(5) 瞬間接着剤Gを、回転輪 17に沿 った方向に落下させることで、前記付着目標箇所に付着 させるようにした。これによれば、瞬間接着剤Gが検出 ロータ28に対して与える落下荷盒が検出ロータ28の 周方向に作用することが抑制されるため、該検出ロータ

タ28の位置ずれが発生しにくくなる。

28の周方向への位置ずれ (角度ずれ) が発生しにくく なる。

【0043】(6) 駆動コイル24及び第1出力コイ ル31への前記直流電流の供給は、駆動入力端子35、 及びレゾルバ出力増子36に対して、制御回路40が両 端子35,36に接続されていない状態で行われるよう にした。これによれば、組立時において両コイル24.

31に給電するための増子を、各増子35,36、37 とは別に設ける必要や、組立時における前記給電を制御 回路40に行わせるように構成する必要がなくなる。

【0044】(7) 検出ロータ28を回転軸 17とは 別体の円板状のものとし、該回転輪 17の回転中心に対 して偏心した状態で固定した。これによれば、検出ロー タ28を円板状でなく径方向に突出する突出部を有する 形状や楕円形状などに形成した場合に比較して、検出ロ ータ28の製作が容易になり、コストダウンを図ること が可能になる。

【0045】実施の形態は前記に限定されるものではな く、例えば、以下の様態としてもよい。

○ 前記実施形態では、駆動ステータ22を12極型と したが、12種以外の極致でもよい。

【0046】〇 前記実施形態では、駆動ロータ23を 8極型としたが、8極以外の極数でもよい。

○ 前記実施形態では、コネクタ38と制御回路40と を別体のものとし、両者をハーネス39で接続するよう にしたが、数コネクタ38と数制御回路40とは、一体 的に構成されていてもよい。

【0047】〇 前記実施形態では、組立時において駆 動ロータ23の位置を固定する際に、駆動コイル24の U-V相に対して給電するようにしたが、V-V钼やV - U相に対して始電してもよい。この場合、前記始電す る相に対応した基準位置に基づいて制御回路 4()が駆動 ロータ23の回転を制御するように制御回路40を構成 すればよい。

【0048】〇 前記実施形態では、組立時において検 出ロータ28を位置決めする際に、第1出力コイル31 に対して給電するようにしたが、第2出力コイル32に ができるため、検出ロータ28の位置すれが発生しにく 50 対して給電してもよい。この場合、前記給電する相に対

応した基準位置に基づいて制御回路40が駆動ロータ2 3の回転を制御するように制御回路40を構成すればよ Ļ.

11

【0049】〇 検出ロータ28の回転軸17への固定 には、瞬間接着剤G以外のものが用いられてもよい。例 えば、検出ロータ28は、固化促進剤含有のエポキシ系 接着剤や他の接着剤、半田付けなどによって回転軸17 に固定されていてもよい。

【0050】〇 ノズル44を瞬間接着剤Gの付着目標 箇所から離間させた状態で、該ノズル44を介して瞬間 10 接着剤Gを適下させるようにしてもよい。

〇 瞬間接着剤Gを、回転軸17に沿わない方向。例え は、該回転輪17の径方向側から該傾間接着剤Gの付着 目標箇所に付着させるようにしてもよい。

【0051】〇 租立時における前記船電装置から駆動 コイル24及び第1出力コイル31への給電の停止は、 瞬間接着剤Gの固化が完了した後に行われてもよく、瞬 間接着剤Gを前記付着目標園所に付着させた後であって 該瞬間接着剤Gの固化が未完了の状態で行われてもよ La\_

【0052】〇 前記実施形態では、組立段階にあるブ ラシレスモータ11においては駆動ロータ23と検出ロ ータ28との相対位置決めのための給電装置を用いて、 完成後のブラシレスモータ11においては制御回路4() を用いて各給電を行うようにした。これに対して、駆動 ロータ23と検出ロータ28との相対位置決めのための 給電(駆動コイル24の一部の相、及び前記出力コイル の一部の相への継続的な直流電流粘電)を行う機能を、 制御回路40に付加してもよい。すなわち、ブラシレス モータ11の組立段階と完成後の両輪電が制御回路4() 30 によって行われるようにしてもよい。

【0053】〇 検出ロータ28は円板状のものでなく てもよい。たとえば、回転軸17の回転に伴って検出ス テータ27の各ティース部29a~29aとの隙間の大 きさが変化するものであれば、円板状でなく径方向に突 出する突出部を有する形状や楕円形状などに形成されて いてもよい。

\*【0054】〇 前記実施形態では,レゾルバ26と制 御回路40とを別体の構成としたが、制御回路40の少 なくとも一部の機能をレゾルバ26内に含めた構成とし てもよい。例えば、レゾルバ26の構成を、前記出力コ イルからの出力電圧に基づいて、検出ロータ28の角度 信号を出力することができる構成としてもよい。

[0055]

【発明の効果】以上詳述したように、請求項1~7に記 載の発明によれば、プラシレスモータの組立方法及びブ ラシレスモータを、租立誤差が少なく、租立時間の削減 が可能なものとすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】一実施形態のブラシレスモータの概要を示す断 面図。

【図2】同じく駆動コイルの構成を示す模式図。

【図3】同じくバリアブルリラクタンス型角度検出器を 示す模式平面図。

【図4】同じく励磁電圧及び出力電圧の波形図。

【図5】同じくプラシレスモータの組立方法の流れを示 すフロー図。

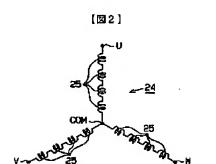
【図6】同じく駆動ステータ及び駆動ロータの構成を略 示する模式図。

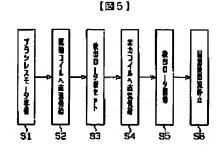
【図7】同じくプラシレスモータの組立方法を示す模式 図.

【図8】同じく検出ロータの回転軸への固定方法を示す 断面図。

### 【符号の説明】

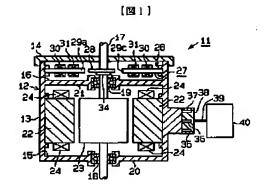
11…プラシレスモータ、12…ハウジング、17…回 転軸、22…駆動ステータ、23…駆動ロータ、24… 駆動コイル、26…パリアブルリラクタンス型角度検出 器としてのレゾルバ、27…検出ステータ、28…検出 ロータ、30…励避コイル、31,32…出力コイルを 構成する第1及び第2出力コイル、35…駆動入力端 子、36…レゾルバ出力端子、37…励磁電圧入力端子 (35, 36, 37は端末片を構成する)、40…制御 回路、44…ノズル、G…瞬間接着剤。

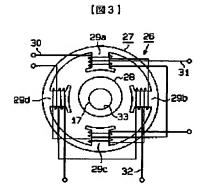


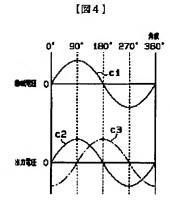


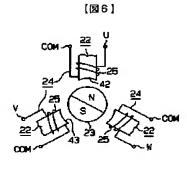
http://www6.ipdl.jpo.go.jp/tjcontenttrns.ipdl?N0000=21&N0400=image/gif&N0401=...

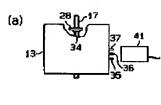
2003/07/01



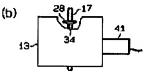


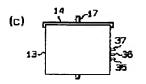


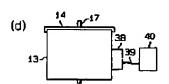




[図7]



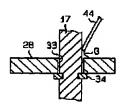




(9)

特開2002-186239

[図8]



「51) Int 、C1.' 識別記号 FI デーマフード (参考 H02K 15/16 H02K 11/00 C Fターム(参考) 2F077 AA46 AA49 FF34 NN02 NN16 PP26 QQ05 W21 W31 W35

F ターム(参考) 2F077 AA46 AA49 FF34 NN02 NN16 PP26 QQ05 W21 W31 W35 5H002 AA07 AB07 AB08 AC04 AE08 5H019 AA10 BB09 B823 B826 CC03 D001 D007 EE14 EE16 5H611 AA01 BB01 B807 PP07 QQ01 QQ03 QQ07 RR01 UA04 5H615 AA01 BB01 PP02 PP07 SS10 SS18 SS57 TT04

フロントページの続き